

福井県議会だより 第13号

1	5月臨時会、6月定例会の概要	11～14	特別委員会、委員会構成
2～3	代表質問	15	福井県核燃料税条例の制定について
4～8	一般質問	16	議案等議決結果
9～10	常任委員会		



第1回ふくい学生祭 H28. 6. 25～26
福井県内の大学6校が集まりイベントを開催

5月臨時会・6月定例会の概要

第18次民主議会から実施することになった議会人事案件を議題とした臨時会が5月10日に初めて開かれました。

これまで、委員会委員の改選等は2月定例会において実施されていましたが、4月の県の機構改革等を踏まえて委員会の所管事項等の見直し、委員改選、当面の活動等の協議を行い、年度の早い時期から委員会活動を開始できるようにするなどの趣旨から、年度当初の臨時会で実施することに改められました。

会期を1日と定めて開議し、畑孝幸議員が第103代副議長に選出されたほか、常任委員会などの委員が改選され、委員長・副委員長が互選されました。また、閉会中でも委員会が開催できるよう継続審査の採決も行われました。

あわせて、監査委員の選任同意および専決処分承認の各議案、追加提案された意見書案1件について採決が行われました。

6月定例会は、6月3日に開会し、6月24日までの22日間にわたって審議を行いました。

開会日には、知事から7件の議案が提出され、このうち副知事の選任同意について採決が行われ、同意することに決定されました。また、本会議終了後には、全員協議会を開催し、6件の議案等の説明を受けました。

今定例会では、核燃料税の見直し、北陸新幹線の整備促進と敦賀以西ル―

トの決定に向けた取り組み、ふくい創生・人口減少対策、熊本地震を踏まえた地震対策、原発防災対策、福井しあわせ元気国体・大会に向けた競技力向上と県民機運の醸成、さらには18歳選挙権に伴う主権者教育まで広範囲にわたる、さまざまな議論が活発に行われました。

それぞれの議論の中で「突破力」という言葉がたびたび用いられ、各議員から理事者に対し、県政の重要課題について、「突破力」を発揮して政策を実行するよう求めました。

このような審議を経て、閉会日には、知事提出議案全てが可決されるとともに、請願・陳情8件、委員会または議員から提出された意見書2件についても採決を行い、今定例会に付議された案件の審議を終了しました。

なお、6月13日の本会議においては、6月16日付けで辞職する杉本達治副知事および開会日に副知事選任の同意がなされた藤田穰氏から、それぞれ退任、就任のあいさつが行われました。

新副議長紹介

〈畑孝幸副議長プロフィール〉

自民党県政会

福井市選出

67歳

当選3回



◆代表質問

自民党県政会

鈴木 宏紀 議員



知事の政治姿勢について

問

昨年度の知事の発言から、4期目の県政は突破力にかかっていることがうかがえる。政治手法に磨きをかけ、県政をさらに高めるため、県の将来を左右する最重要課題の解決に向けては、県政発展にかける情熱と明確な主張を伴った知事の突破力を示してこそ、県民や職員が共感を覚え、オール福井としての突破力が生まれる。本県が飛躍できる最大のチャンスを迎える

これからこの時期、知事は、どのような資質を兼ね備えているべきと考え、県政の最重要課題の解決に向け、どのような姿勢で取り組んでいくのか、所見を伺う。

答

地方間の競争が激しく、政府と自治体との関係も厳しい中、本県の実力を一層高め、県民が夢や希望を持てる郷土づくりを進めることが知事の役割である。

本県の高速交通体系は飛躍の時期を迎え、今後、官民の投資が盛んになり、県民の活動も活発になるので、「幸福日本一」の実力のもと力を結集し、ポジションを高めていく状況にある。特に、高速交通開通アクションプログラムの実行と拡大、各分野で継続的に活躍できる環境整備が必要であり、地域の金回りがよくなる政策が重要である。県民が活躍できる雰囲気、環境、条件をつくり、県議会と力を合わせて強力に支援していきたい。

問

熊本地震を踏まえた対策について

熊本で発生したような地震は、今日明日にでも本県で発

生し得るとの意識を持ち、住民の災害対応能力を高めていくことが急務である。熊本県における地震への備えと被害発生状況との関連を分析し、本県の防災対策を強化していくことを要望する。

答

また、県では、昭和56年の新耐震基準導入より前に建設された一戸建て木造住宅を対象に、耐震診断や耐震改修工事に対する助成を行うとともに、県建築物耐震改修促進計画を策定するなど耐震化を進めているが、目標どおりに進展していないと聞く。熊本地震では、新耐震基準を満たした家屋でも被災しており、今後どう対応していくかは国や地方自治体の大きな課題であるが、今なすべきことは、新耐震基準を満たしていない木造住宅の一日も早い解消であり、住宅耐震化促進策を強化すべきであると考えているが、所見を伺う。

県建築物耐震改修促進計画では、平成17年度の住宅耐震化率69%を平成27年度末までに90%とすることを目標としてきたが、本県は広い木造住宅が多く、改修工事に伴う経済的負担が大きいことから、平成27年度末の耐震化率は74%となっている。助成については、住宅全体の改修工

事に加え、平成25年度からは、寝室や居間など長時間過ごす部屋のみの改修も対象とし、古民家への助成額を増額するなど、制度を拡充してきた。これまで市町とともに、平成17年度から3、102戸の耐震診断、平成20年度から447戸の耐震改修に助成しており、木造住宅が多い日本海側の県では最も件数が多い。

また、熊本地震を受け、県民の関心が高まっており、県、市町に200件を超える相談があり、5月末現在、耐震診断の申し込みは72件と、昨年同月比で約4倍に増加している。

この機会を捉え、情報発信を強化するとともに、国に対し財源の確保を求めている。

教育行政について

問

教育振興基本計画には、教育研究所を移転し、研究、研修の拠点として再整備すること、教育発信の拠点として教育博物館を併設することが盛り込まれている。また、児童生徒数の減少や社会の変化に対応した学校、学科の整備が盛り込まれ、今年度内に丹南、二州地区に県立高校再

編検討委員会を設置する計画である。

今後は、将来の児童生徒数を的確に見通した上で再編を進め、既存の学校、学科の魅力も高める努力が必要であり、基本計画に基づく施策を強力に推進して地域に新たな活力を生み出し、将来を担う人づくりをしていくことが重要である。

県は基本計画のポイントはどこにあると考え、施策をどう進めていくのか、所見を伺う。

答

まず「ふるさと教育」では、ふるさと先人1000を学ぶ副教材や福井ゆかりの古典音読、暗唱教材を作成し、活用を始めている。

また、「学力向上」では、小学校の教科担任制、中学校の習熟度別学習を拡充し、高校における個別指導の充実、英語検定受検の支援、若手教員自主研究活動の支援拡充を行っていく。

さらに、教育研究所の機能強化のため、遠隔通信研修の導入などとともに、教育博物館の開館に向けて準備を進めている。

これらの施策を着実に進め、市町や校長会とも十分に協議して、教育の質を高めていく。

※ 質問および答弁は発言の一部であり、詳しくは福井県議会HPで御確認いただけます。

民進・みらい
辻 一憲 議員



中部縦貫自動車道の建設促進について

問

中部縦貫自動車道に関し、県は北陸新幹線の敦賀開業にあわせて、平成34年度までの全線開通を目指すとしている。

本県における高速交通は、民主党政権時に北陸新幹線敦賀駅延伸が認可がなされ、中部縦貫自動車道ではミッシングリンクの早期解消を目指すとして重点的に事業費が投入され、平成22年度108億円、23年度88億円、24年度は124億円と大幅に増額しての事業展開を進めてきた。

ところが、その後の安倍政権では、26年度が76億円、27年度41億円、28年

度70億円と大幅に減額されている。この事業予算の推移からみて、本県が目指す平成34年度の開通は可能か。今後、いかに大幅な事業費を確保するかが勝負となる。平成34年度の開通目標を達成するには、今後の各年度事業費の推移をどのように見通し、対応していくのか所見を伺う。

答

永平寺大野道路については、最後まで残っていた轟1号橋に4月に着工するなど、来年の全線開通に向け順調に工事が進んでいる。また、大野油坂道路の全線開通には、平成29年度以降、全体の事業費が1,200億円の残事業があるため、年当たり約200億円程度を超える予算が必要となる。引き続き、北陸新幹線敦賀開業に合わせ、平成34年までの大野油坂道路の全線開通に必要な事業費の確保を国、または関係者に対し強く働きかけていく。

原子力防災について

問

関西電力高浜発電所の広域避難訓練の早急な実施、県外きた。4月に兵庫県豊岡市、京都府舞鶴市を会派で視察した際に、関係者が広域避難計画の充実、訓練の実施が必

要とし、特に、舞鶴市の担当者は「要配慮者の避難が大きな課題」と指摘した。

本県でも災害発生時に要配慮者、難病患者や社会的弱者の方々が生命の危機に脅かされないよう避難計画の充実と実効性の向上に向けた不断の積み重ねが重要である。

2月議会で、福祉施設の避難元と避難先の施設の間で協議が進んでいない問題を取り上げた際、「3月中旬から5月にかけて県が協議の場を設定していく」と答弁があった。その進捗状況、協議項目、課題と、考えられる対策について伺う。

答

原子力災害時における医療機関の避難について、4月に避難元、避難先双方の施設管理者を集め、入院患者の状況、備蓄品リストなどについて確認、情報交換を行った。

また、社会福祉施設は、3月から4月にかけて、施設管理者等に対する説明会を開催し、情報伝達の手段、資機材、介助要員の確保など、事前に確認しておくべき課題を示した。避難元143施設のうち避難先と協議を実施中の1、33施設という状況であった。双方の早期協議を引き続き促進していく。



質問と答弁ごとの音声データの掲載について

福井県議会では、代表質問および一般質問について、従来のライブ中継や録画中継に加え、音声データを質問と答弁ごとに分割し、本会議終了後、当日中にホームページに掲載し、全ての質疑およびその答弁の内容をわかりやすく速やかに情報提供することとしておりますので、ぜひご利用ください。

○アクセス方法 福井県議会ホームページトップ画面から

- 「インターネット中継」の中の「県議会質問・答弁内容」をクリック
- 一覧表の議員名をクリック
- 「質問要旨・内容」または「答弁内容」の「音声データ」をクリック

一般質問

クールジャパンの推進

清水 智信 議員
(自民党県政会)



問

本県へのインバウンドの誘致及び観光地の魅力アップを図るため、著名な画家から評価の高い越前和紙に、世界で大人気漫画の作者に福井の偉人画を描いてもらい、各観光地や資料館等に展示するなど、福井の伝統文化を兼ねた地域産品と外国人が好む漫画等の日本の新しい文化「クールジャパン」とのコラボレーションが必要と考えるが、所見を伺う。

答

独特の風合いを持つ越前和紙などの本県の伝統工芸の素材と技術と、発信力のあるアーティストや性格の異なる文化を組み合わせ、話題性のある斬新な作品として、国内外に発信することは、本県の魅力向上や誘客拡大につながると考えている。今後、若者などに人気のある漫画、アニメ、ゲームなどの作家等とのコラボレーションを進め、本県の魅力発信を強化していく。

その他の質問事項

○U・イーターンの推進、国体の機運醸成、オリンピックの合宿誘致 等

県立高校の再編

島田 欽一 議員
(自民党県政会)



問

現在、丹南地区には普通科系、職業系を合わせて7校と他の地区と比べ多くの県立高校が設置されている。平成41年には、平成27年から約450人の生徒数の大幅減少が予想される中、県教育振興基本計画においても丹南地区の高校再編を推進するとしており、生徒の学習環境充実のため、再編も避けられないと考えるが、その実施方法と方向性を伺う。

答

県立高校再編については、奥越、若狭、坂井地区で地元関係者と協議の上で進めてきた。丹南地区も、生徒数の減少が見込まれる中、再編整備の必要性があると思う。地元中学生が福井地区に多く進学する問題があり、地区内の高校の魅力向上にも課題がある。実施計画の策定に当たり、交通事情、就職状況、地域人材育成等について整理の上で、市町、産業、教育の関係者や保護者と検討し、過去と同様に丁寧に進めたい。

その他の質問事項

○水産業、越前海岸地域の振興 等

水素ステーション整備のビジョン

長田 光広 議員
(自民党県政会)



問

自動車エネルギー大手各社が、水素ステーションの全国展開に向け、共同で新会社をつくる検討に入ったと報道があった。鳥取県は企業と水素供給ステーションを整備する協定を結び、富山県は産官学金の組織を設立し水素ステーションの整備を目指している。国は、水素ステーション導入経費削減のため、さまざまな規制緩和を進めている。水素社会の実現には、今後多くの投資が見込まれるので、本県でも水素ステーションの整備を目指すためのビジョンを示すべきと考えるが、所見を伺う。

答

先月、国が閣議決定した「地球温暖化対策計画」を受け、県では来年度、計画を策定する。その中で、燃料電池自動車、FCVの普及や水素ステーションの整備、LNGを活用した水素製造等、さまざまな対策を検討していきたい。

その他の質問事項

○並行在来線の活用、農業 等

小中一貫教育の検討 状況と県の支援

井ノ部 航太 議員
(希望ふくい)



問

今年4月1日に制度化された小中一貫教育は、9年間をまとまりに捉えることから、中一ギャップの解消、近年の教育内容の質的、量的充実、学校の社会性育成機能の強化などに対応するものとして期待されている。また、福井型18年教育を進めている本県の事情にもかなったものと考えるが、各市町での検討状況と導入をしようとする自治体に対しての支援内容について所見を伺う。

答

県内においては、福井大学教育学部附属小中学校が、平成29年度に義務教育学校として開校する予定であり、敦賀市では、昨年11月から検討を進めている。県としては、他県状況など市町への情報提供、また、導入の際の専門性を持った教員の配置や教材づくりの支援などについて、さらに検討を進める。

その他の質問事項

○福井駅周辺整備の今後の課題、観光政策等

発達障害の 生徒への支援

西本 恵一 議員
(公明党)



問

改正発達障害者支援法が成立し、教育面では一人一人の特性に応じて目標や取り組みを定めた個別計画を作成するなど、学校での発達障害の生徒への配慮が求められる。特に学科や課程が多様である高校では、学校全体の支援体制が必要であるが、発達障害の生徒をどのように把握し、支援しているのか。また教員に対する発達障害の研修の実施状況を伺う。

答

発達障害のある生徒は、年齢が上がるにつれて行動が落ち着く傾向があり、高校では小中学校に比べ生徒数も減少する。全ての高校に特別支援教育コーディネーターを配置して教育相談等を行い、個々の生徒に応じた支援を実施している。校内での教員に対する研修も行っており、今後も発達障害に関する理解を深めるよう研修の拡充を検討していく。

その他の質問事項

○土木行政、政治的関心向上の取り組み等

夜間定時制・分校 廃止計画の見直し

佐藤 正雄 議員
(日本共産党福井県議会議員団)



問

夜間定時制や分校を廃止する教育委員会の計画は、定時制設立の趣旨から外れるものであり、見直すべきではないか。

また、このことを強行すれば、昼間制生徒と共有する施設や設備面における問題を解決するための経費が必要になるにも関わらず、予算は未だ提出されていない。このような廃止ありきの乱暴な計画のぐり押しはやめるべきではないか、所見を伺う。

答

夜間定時制の昼間移行については、定時制高校における勤労学生の減少や、不登校を経験した者のほとんどが昼間制移行を望んでいることから、その実態に合わせて見直すこととした。

今後は、昼間制移行の際の教育カリキュラムや教室配置、全日制との時間割の調整などの作業を行い、夏頃には、昼間定時制の概要を説明する予定である。

その他の質問事項

○原子力行政、住宅の耐震化等

青少年の健全育成

細川 かをり 議員
(無所属)



問

青少年が被害を受ける性暴力事件は、氷山の一角であり、それを助長する有害サイトやSNSの普及、家庭環境の問題がある。

学校だけでなく、大人や社会全体が責任と自覚を持ち、新たな環境に向き合う必要がある、青少年健全育成条例の制定による社会全体への訴えや青少年愛護審議会による有害環境に対する突破力ある取り組みも求める。青少年の健全育成に対する知事の思いを伺う。

答

青少年は、未来の福井を担う存在である。市町や民間団体と協力し、家庭、学校生活、地域における幅広い青少年健全育成政策の実施とともに、青少年育成福井県民会議による「大人が変われば子どもも変わる」運動など環境整備に努めている。次世代の若い人たちがよくなるよう最大限の努力をしながら、県民運動を精力的に展開し、希望、元気、勇氣あふれた青少年を育成していきたい。

その他の質問事項

○防災対策

小浜線における

観光列車の導入

小堀 友廣 議員
(自民党県政会)



問

風光明媚な景色を特色ある列車で楽しむ観光列車がはやっていて。小浜線は、山、海、湖、田園風景などを堪能できる路線である。趣向を凝らした展望車つきの列車を走らせ、各駅で駅弁や特産物の販売、イベントを行うことで、北陸新幹線敦賀開業時に嶺南全域の誘客につながると考える。北陸新幹線敦賀開業に先行して、小浜線における観光列車導入の取り組みを進めるべきと考えるが所見を伺う。

答

ＪＲ線を使った嶺南や北近畿エリアへの京都、大阪、名古屋方面からの誘客拡大のために、小浜線における話題性のある観光列車の運行は有効な手段だと考える。これには、地元各市町の熱意も極めて大事であるので、ともにいろいろなプロジェクトを考えながら、ＪＲ等にも働きかけていく。

その他の質問事項

○スローフード・スローライフの推進、ふるさと教育等

大学受験における

本県の学力

宮本 俊 議員
(自民党県政会)



問

福井県の小中学校の児童生徒の学力は日本一であるにもかかわらず、大学受験となると、トップレベルとはいえない状況にある。この状況は、高校の３年間にその学力が徐々に低下してしまつたためなのか、大学受験には小中学校の全国学力・学習状況調査の対象とならない有名私立校が、突然巨大なライバルとなり出現するためなのか、所見を伺う。

答

本県の小中学校の児童生徒の成績はトップクラスを維持しているが、全体の中での差は縮小してきている。また、本県では高校生の多くが国立公立大学を志望しており、その進学率では全国的にも高くなっているが、都会の中高一貫校では、受験勉強の早期開始や、塾によって成果を上げているため、本県を初め地方の公立高校にとっては厳しい状況である。県として、一人一人の進学希望を達成するため、環境面で応援していきたい。

その他の質問事項

○福祉行政等

地域包括

ケアシステムの整備

大森 哲男 議員
(自民党県政会)



問

福井県地域医療構想が策定され、病気と共存しながら地域で治し支える地域完結型医療への転換が示されている。この地域包括ケアシステムにおいては、家庭や地域への負担が大きいため、状況に応じて医療、介護サービスを受けられる体制が必要である。今後のシステム構築における課題と、どのように整備していくのか所見を伺う。

答

地域包括ケアシステムの構築には、在宅医や訪問介護ヘルパーの確保等、地域での医療と介護のチーム体制の整備が必要である。このため、県医師会に在宅医療サポートセンターを設置し、在宅医の育成を進めている。さらに郡市医師会が行う在宅医療・介護の連携体制づくりを支援しており、平成29年度末までに全ての市町で体制を整備していく。

その他の質問事項

○福井国体、「高速交通開通」アクション・プログラム等

県産品活用による

地域振興

野田 富久 議員
(民進・みらい)



問

福井しあわせ元気国体・大会開催に向け、記念品への県産品の登用や、コシヒカリを初めとした県産品の積極的な販売、利用拡大など、県内事業者や生産者の振興、活性化を図る戦略を立てるべきと考える。

答

国体・大会において県産品活用による地域振興をどのように展開するのか、所見を伺う。

国体・大会の調達品については、県産品の活用や地元企業への契約機会を確保し、地域振興につなげることが重要であることから、庁内に調達会議を設置し、市町とともに県内発注や県産品を活用した商品開発を進めている。今後、国体・大会関連商品を専用ホームページ等で紹介するなど、国体・大会に向けた新しい商品開発の支援、県産品の活用に努めていく。

その他の質問事項

○組織と人事、職員の労働環境等

福井城の復元

山本 正雄 議員
(民進・みらい)



問

福井駅西口再開発について、ランドマークの「ハピリン」を初め、交通結節点の整備により、県都の顔が一新された。さらに、歴史的なランドマークとして福井城の復元、特に坤（ひつじさる）やぐら等の整備を求める意見がある。やぐら等の復元、公園区域の拡大などについて平成28年度から内部的な検討を始めるとの答弁を受けたが、内部組織の設置状況とともに、メンバーなどの概要と今後の見通しを伺う。

答

「高速交通開通アクション・プログラム」では、中長期的に福井藩「68万石の風格」都市の実現に向け、福井城址公園の整備の検討に着手し、可能なものから復元整備を促進するとしている。現在の山里口御門の後の整備については、将来の建物移転も念頭にスケジュールを検討する必要がある、都市デザインや城郭の外部専門家の意見も参考に、公園地域の拡大も含め、対応を進めていきたい。

その他の質問事項

○福井運動公園、教育研究所等

低年齢児の家庭での子育て支援

西畑 知佐代 議員
(民進・みらい)



問

少子化が進んでいるが、保育所の入園希望者はふえている。特に、ゼロから2歳児の入園がふえているのが保育士不足の要因との指摘もある。これは、年齢により職員の配置をふやす必要があるためであり、低年齢児の子育てを一定程度家庭で行うことができるよう支援すべきと考えるが、所見を伺う。

答

県では育児休暇取得を促進する企業への奨励金や、国の育児休業給付金への上乘せ制度を創設した。また、昨年度から、育て後の職場復帰を応援するために、企業への奨励金制度の創設や「ふくい女性活躍支援センター」での相談、職業紹介を行っている。

さらに、今年から祖父母を対象に、「孫育て講座」を開催し、3世代同居近居の割合が高い本県の特徴を生かし、家族で協力して子育てができるよう応援していく。

その他の質問事項

○バイオマス、土木行政等

農業における女性の育成と活躍

小寺 惣吉 議員
(自民党県政会)



問

国においては、農山漁村における女性リーダーの育成が重点方針として掲げられている。本県においても、担い手確保および女性が活躍できる職場の創出のためにも、農業分野における女性の活躍を支援することが重要であるが、本県の農業における女性活躍の現状と、農業分野で活躍する女性の育成について所見を伺う。

答

現在、本県の女性の認定農業業者は全体の約2割、農業委員会などの女性役員の割合は約1割にとどまっている。県では、地域で活躍する女性リーダー育成のために立ち上げた「女性起業ネットワーク」において、異業種とのネットワークづくり等の支援を行っている。昨年度からは、県とJAにより、女性の考えを生かした新商品開発などに対し手厚い支援を行っており、今後も女性の企画、経営能力の向上を応援していく。

その他の質問事項

○ふるさと教育、産業政策等

障害者就労施設等からの物品等の調達

西本 正俊 議員
(青 藍 会)



問

平成25年に策定された国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律は、行政が障害者就労施設等からの物品等の調達方針を定め、優先的に調達することで、就労する障害者の自立促進を促すことを目的としている。この法律が施行されてから昨年度までの県内の調達状況と、対象となる就労施設数、雇用人数の状況はどうか。この3年間の調達において法律の目的を達成したと考えているのか。

答

障害者就労施設からの県関係の調達件数および金額は年々増加している。また、調達対象となる就労施設数や、施設で働く障害者数も増加している。平成26年度の福井県の調達額の実績は、全国で8番目に高いことから、障害者の自立促進に寄与しているものと考えている。

その他の質問事項

○嶺南地域の振興等

育児休業取得促進

の支援

中井 玲子 議員
(自民党県政会)



問

子供が乳幼児期の間は、母としての立場を優先できる社会が理想と考える。本県の

0歳児育児休業応援企業奨励金の活用実績と効果、育児休業取得者数等の実績を伺うとともに、今後、2、3歳児まで対象等を拡大することについて、所見を伺う。

答

奨励金の利用実績は、平成25年度35人、26年度42人、27年度50人と増加しており、利用企業へのアンケートでは、最初の子供に引き続き育児休業を取得した人のうち、9割以上が1年以上の育児休業を取得するなど、効果が見られる。県の調査では、子供が1歳になるまで育児休業を取得した人の割合は、平成24年度の48%から27年度は73%と増加しており、まずはこの割合を伸ばすための環境づくりに力を入れていきたい。

その他の質問事項

○産業の振興、芸術教育等

請願・陳情について

1 請願・陳情とは

請願・陳情は、県民の皆様の意見や要望を県政に反映させるための大切な制度です。

県政について意見や要望がある方は、どなたでも議会に請願や陳情を行うことができます。

受理した請願は審査し、内容を適当と認めるときは採択し、県政に反映されるように努めています。

受理した陳情についても、内容により請願に準じた手続きとなります。

2 請願や陳情の方法

請願の様式は、福井県議会ホームページ「ご案内」の中の「請願・陳情」のページに掲載してある様式を参考に作成し、提出してください。

請願には、1名以上の議員の紹介が必要です。紹介議員の署名または記名押印を受けてください。

陳情は、請願と同じ様式ですが、紹介議員はいりません。

定例会開会日の午後5時までに受理された請願は、その定例会で審査されます。

3 お問い合わせ先

福井県議会事務局議事調査課

電話 0776・20・0608

傍聴のお知らせ

福井県議会では、2月、6月、9月、12月の4定例会の本会議（臨時会を含む）と委員会を傍聴することができます。

本会議の傍聴は、当日の先着順となっています。電話での予約はできません。

議事堂2階の傍聴席入口前で傍聴券を受け取り、入場してください。

傍聴席には、車いす用のエレベーターを設置しているほか、代表質問日や一般質問日には手話通訳者を配置しています。

委員会の傍聴の受付は、各委員会開催日の3日前の正午までに傍聴申出書を提出してください。

ただし、傍聴希望者が定員を超えたときは抽選となります。

なお、申込者が定員に満たないときは委員会当日の申し込みを受け付けます。

委員会当日は、開会予定時刻の30分前から15分前までの間に、議事堂1階正面ホールで傍聴券を受け取り、入場してください。

お問い合わせ先

議事調査課傍聴担当

電話 0776・20・0609

9月定例会 会期（案）

9月12日（月）	開 会
9月14日（水）	代表質問
9月20日（火）	一般質問
9月21日（水）	一般質問
9月26日（月）	常任委員会 （総務教育、産業）
9月27日（火）	常任委員会 （厚生、土木警察）
9月28日（水）	新幹線対策特別委員会
9月29日（木）	原子力発電・防災対策 特別委員会
9月30日（金）	人口減少対策特別委員会
10月5日（水）	予算決算特別委員会
10月6日（木）	予算決算特別委員会
10月11日（火）	閉 会

※日程は6月24日現在の会期（案）であり、変更される場合があります。

※最新の日程は県議会HPで確認いただくか、議会事務局までお問い合わせください。

総務教育常任委員会

○総務部、国体推進局及び選挙管理委員会関係

「福井県核燃料税条例の制定」について論及があり、「財政需要については立地地域と十分に協議の上、理解を得ながら進めていただきたい」との質問に対し、「地元の各市町の要望を十分聞き取っており、今後各市町が要望に見合う事業を行うこととなるが、十分に意思疎通を図りながら進める」との対応が示された。

このほか、「福井しあわせ元気国体・大会における選手、監督の受入」等について対応等が示された。

○総合政策部、会計局、監査委員及び人事委員会関係

北陸新幹線石川県境―敦賀間の用地の取得状況について論及があり、「沿線各市町の取得状況にばらつきがあるのはなぜか」との質問に対し、「用地測量や設計協議の段階で、いろいろな地域振興策が出てきているためである」との見解が示された。さらに、用地取得の見通しについての質問に対し、「鉄道・運輸機構の用地測量や補償額の確定が順調に進めば、秋には約8割を見込んでおり、年内には9割を取得したい」との見解が示された。

このほか、「U・Iターンの推進」等について対応等が示された。

○教育委員会関係

選挙権年齢の引き下げに伴う主権者教育について論及があり、「実践的学習活動に関する福井県の実況はどうか」との質問に対し、「実社会の課題についての討論や模擬選挙などの実践的学習活動を実施している」との対応が示された。さらに「国等におけるさまざまな課題に関心を持ってもらうための体系的な教育が必要ではないか」との質問に対し、「中立性確保の点もあり、試行錯誤の部分もあるが、教員の資質向上を図り、主権者教育の質を高めていきたい」との対応が示された。

このほか、「高校再編」等について対応等が示された。



高校での模擬投票

厚生常任委員会

○安全環境部関係

エネルギー政策における原子力の位置づけについて、立地県として国に積極的な意見を出すよう要望があり、「原子力を含むエネルギー政策の方向性を示すとともに、国民理解の促進のための継続した情報発信を行うよう、国に強く求めていく」との対応が示された。また、「基準地震動の評価のあり方」「高浜1・2号機の40年超運転に対する県の姿勢」等の質問もあった。また、「もんじゅ」のあり方について、「研究成果を出す体制が重要であり、「もんじゅ」を含む核燃料サイクルについて国が責任体制を整えて検討するよう申し入れる」との対応が示された。



福井県ごみ減量化推進会議

また、一般廃棄物処理に関して、ごみの減量化、リサイクルの推進に向けた県の積極的な関与と市町の処理業務の平準化等について要望があった。

このほか、「廃炉業務における地元発注」「広域的な原子力防災訓練の体制」等の質問があり、対応等が示された。

○健康福祉部関係

県立病院の紹介状なしの場合の初診加算料等の増額について、県民に対し十分周知するよう要望があった。

次に、陽子線がん治療センターに関し、利用者減少の原因について質問があり、「同様の施設の増加に加え、ほかの放射線治療技術の向上がある」との見解が示された。さらに、主治医への理解促進の必要性について質問があり、「外科治療も含む中で患者に最適な治療を提供する観点で、県内外の病院に説明している」との対応が示された。

また、国民健康保険の県移管について、医療費の地域差を踏まえて、「移管後の市町の保険料は統一するの」との質問に対し、「現時点で統一は考えていない」との対応が示された。

このほか、「認定こども園の人材確保及び運営」「発達障害者の一般就労支援」「食中毒の予防対策」等の質問があり、対応等が示された。

産業常任委員会

○産業労働部及び労働委員会関係

ふくい南青山291、食の國福井館について、「今年度から管理運営業務の委託先が変更となったが、今後のアンテナショップのあり方をどのように考えているのか」との質問に対し、「メディア戦略を中心とした情報発信をすることで、福井県の知名度を向上させて、販路開拓していきたい」との見解が示された。これに対し、委員からは「アンテナショップによる宣伝効果で、実際の地元の業者などへの発注がどのくらい増加したのかも詳細に分析し、今後の運営につなげてほしい」との要望が述べられた。

○観光営業部関係

このほか「県内企業の新たな技術革新」等についての質問があり、対応等が示された。

周遊・滞在型の観光推進について、「観光入り込み客数は伸びているが、宿泊数は減っている。高速交通整備が進展すると移動が便利になる反面、滞在時間が減るというマイナスの面がある。滞在をどう伸ばしていくのか」との質問に対し、「通過点とならないよう県内での滞在時間を伸ばすことが今後の観光誘客の課題である。観光資源

をつなぎ合わせ、地域の特徴を活かして周遊や滞在を増やしていきたい」との見解が示された。

このほか「大河ドラマの誘致活動状況」等について質問があり、対応等が示された。

○農林水産部関係

「ポストこしひかり」のブランド化戦略について、「品種選定に当たり、ターゲットをどう考えているのか」との質問に対し、「おいしさを前面に出しながら購買力の高い層をターゲットにしたい。まずは、品質に合う高い価格で国内での販売を目指していく」との見解が示された。

このほか「農林水産物の輸出」「鳥獣害対策」等の質問があり、対応等が示された。

土木警察常任委員会

○土木部関係

住宅の耐震化について論及があり、

「熊本地震を受け、耐震化に関する相談は増えているものの、改築にかかる費用負担を懸念し、申請が少ないのではないか」との質問に、「耐震改修費用は補助しているが、いつ起こるかわからない地震に備えるために投資を行うことに対して、理解を得ることが難しい。関心が高まっているこの機会を捉え、住宅の耐震化が促進するよう取り組んでいく」との見解と対応が示された。これに対し、委員から「多くの県民が補助を受けやすい方法で進めてもらいたい」との要望が述べられた。

また、河川維持管理費の確保について、「地域の高齢化が進み、住民任せの維持管理には限界がある。県が積極的な対応を行えるよう、予算配分の新しい手法を検討してほしい」との要望が述べられた。

このほか「国道8号の整備見通し」、「福井駅西口地下駐車場30分無料化の再検討」等の質問があり、対応等が示された。

○公安委員会関係

高齢者を特殊詐欺から守る対策について論及があり、被害金額が昨年同期



川守活動の様子

比で大幅に増加したとの報告を受け、県警察の対応をただしたのに対し「特殊詐欺の手口は次々と変化していくため、県民に対して、最新の手口情報を速やかに提供していく。また、未成年者がアルバイト感覚で誘われて詐欺に加担する事例だけでなく、高齢者が詐欺に加担している事例もあることから、総合的な対策をとり、取り締まり及び検挙を徹底していく」との対応が示された。

このほか、「SNSによるストーリー行為への取り締まり」「国際的犯罪及びテロ対策」「リユウピーネットと学校緊急メールとの連携」等の質問があり、対応等が示された。

予算決算特別委員会

○原子力行政

核燃料税の見直しについて、廃炉中の原子炉への課税は、廃炉作業を速やかに進めるための政策的な意味があるのかとただしたのに対し、「廃止措置の円滑な進捗を直接の目的としてはいないが、そのような結果につながるものとする」との見解が示された。

また、電源構成比率の確保を踏まえ、高経年化した原子炉の稼働の必要性についてただしたのに対し、「5月の国会で経済産業大臣は、40年運転延長をしなければ、原子力発電比率の達成は困難と答弁している。一方、国民、県民の間では、国内初となる運転期間の延長の安全性に対する関心が高いため、国及び事業者は、40年超運転の必要性、安全性について丁寧に説明し、不安の払しょくに努める必要がある」との見解が示された。

○北陸新幹線

敦賀以西ルートに関し、京都府を初めとする関係府県への小浜京都ルートの実現の働きかけについてただしたのに対し、「京都府へは、公式、非公式を問わず、働きかけを行っており、利

用者の利便性、建設費、地元負担等について、本県独自の試算に基づき優位性を具体的に説明している。引き続き、小浜京都ルートの優位性をしっかりと主張し、県民の期待が大きい小浜京都ルートに収束させたい。」との対応が示された。

○熊本地震を踏まえた防災対策

医療従事者や建物の危険度判定士、重機のオペレーターなどの有資格者による支援体制の整備についてただしたのに対し、「防災計画では、自衛隊や警察等の実動機関のほか、災害派遣医療チーム、保健師や看護師、建物の応急危険度判定士などの専門家を派遣することとなっている。さらに、重機のオペレーターの派遣等について、建設業協会と協定を締結しているほか、緊急物資の集積、仕分けについて、既に協定を締結しているトラック協会に加え、倉庫協会とも協議を進めている」との対応が示された。

さらに、地域防災計画の見直し、木造住宅の耐震化の周知、災害ボランティアとの協働等について、見解と対応をただした。

○ふるさと納税

福井国体等を見据え、ふるさと納税

をふやしていくためのさらなる取り組みについてただしたのに対し、「現在ふるさと納税をしている人の数は限られている。今後、広く浅く、たくさんの方がふるさと納税の意味を考え、ふるさとを大事にする、あるいは自分たちで納税地を選ぶという意識を広めていく」との対応が示された。

また、返礼品に農産物等を贈るなど、情報発信ができるのであれば、検討し直してもよいのではないかとただしたのに対し、「本県提案の控除限度額を2倍に引き上げることなども実現し、飛躍的にふえているので、いま一度いろいろな議論が必要である。市町については、いろいろな工夫をして、地域のもを楽しんでもらうことが大事であり、県においては、提唱県でもあり、新たなアイデアなども出していきたい」との見解と対応が示された。

○水産行政

水産学術産業拠点の今後の展開についてただしたのに対し、「基本構想を年内に策定する予定であり、平成30年度に小浜市堅海に「海洋生物資源国際研究センター（仮称）」の開設を目指す。若狭地域は、養殖業による生産拡大の可能性が高く、拠点整備により、養殖魚種の拡大、生産量の増加、

技術の普及等、漁業者の所得向上につなげたい」との見解が示された。

また、水産業を取り巻く環境が厳しさを増す中、越前がに漁の漁船の確保についてただしたのに対し、「底びき網漁業は個人経営がほとんどであるため、経営存続のための組織強化が必要である。本年度から4年間かけて、10隻の新船の建造、古い船の廃船を支援していく。人件費の削減と新船により、収益を3割程度増加させたい」との対応が示された。

漁港の様子（越前町小棹）



○その他

福井国体・大会への県民参加の促進、雇用確保と創業及び事業承継への支援、「人道の港」の発信支援、高校生への主権者教育など広範多岐にわたる論及があり、それぞれ理事者の見解と対応をただした。

※ 代表・一般質問で質問を行った以外の議員について記載しています。また、質問および答弁は発言の一部であり、詳しくは福井県議会HPで御確認いただけます。

「人道の港」

発信の支援

糺谷 好晃 議員
(民進・みらい)



問

敦賀市は、観光誘客に向けて、「人道の港敦賀ムゼウム」の機能拡張等の検討を進めているが、こうした事業や、ムゼウムの拠点地としての金ヶ崎緑地の景観保持や機能保全などへの県のハード・ソフト両面の支援について、所見を伺う。

答

敦賀市からは、「人道の港敦賀」を国内外に広く発信するため、ムゼウムの施設の拡充について検討したい旨を伺っている。県では、現在、周遊・滞在型の観光推進エリア形成に向けて、具体的な計画づくりを市町とともに進めている。こうした計画づくりにおいて、敦賀市が平成24年5月に策定した「金ヶ崎周辺整備構想」を具体化する施策や、県の支援内容について十分検討し、県としても応援していきたい。

金ヶ崎緑地についても、多くの来場者を迎え入れ、憩いの場としての機能が確保できるよう、適切に維持管理していく。

その他の質問事項

○岐阜県との広域観光の連携 等

高経年化炉の再稼働の必要性

田中 宏典 議員
(自民党県政会)



問

原子力発電所の新增設等の見通しが立たない現状で、原子力の電源構成比率を確保するためには、高経年化炉を運転継続する必要があるが、安全性が確保されたら高経年化炉を再稼働させる必要があると考えるか。また、高浜1・2号機等の再稼働の判断時期、今後の見通し等について所見を伺う。

答

5月の国会で経済産業大臣は40年運転延長をしなければ原子力発電比率の達成は困難と答弁した。一方、国民、県民は国内初となる運転期間延長の安全性に関心が高いため、国及び事業者は40年超運転の必要性、安全性について説明し、不安の払しょくに努める必要がある。再稼働については、規制委員会の新規基準と事業者の対応状況、保安規定変更の審査等を厳正に確認し、慎重に対処していくことになる。本日、資源エネルギー長官が政府の考えの説明に来るので、その考えを伺う。

その他の質問事項

○福井県観光新戦略のその後

ふるさと納税

増額への取り組み

関 孝治 議員
(自民党県政会)



問

福井県では2年後に福井国体もあり、これまで以上に納税額を増やしていく必要があるのではないかと思うのであるが、そういった意味から、福井県へのふるさと納税をふやしていくためには、どのように取り組んでいくのか伺う。

答

まだ、国民の中で実際にふるさと納税を行っている人たちの数が限られているので、広く浅く、多くの方に国民として、ふるさと納税の意味を考えていただき、ふるさとを大事にするということや、あるいは、結果として自分たちで納税地を選ぶのだという意識を広めていくことによって、ふるさと納税が広がるのが一番、正当であると考えている。今2千億円近いのであるが、これが5千億円というように、ふるさと納税が広がっていくことを期待したい。

その他の質問事項

○18歳選挙権、福井国体

小浜京都ルートへの働きかけ

中川 平一 議員
(自民党県政会)



問

敦賀以西ルートについては、国土交通省の調査結果が出れば、誰が考えても小浜京都ルートがいいと思うが、京都は北部の舞鶴のほうに新幹線を引っ張って、北部を繁栄させたいという強い思いがあると思う。小浜京都ルートの優位性について、京都府へは今までどういう働きかけをしてきたのか。

答

これまで公式、非公式を問わず、若狭ルートによる大阪までの早期整備を働きかけてきている。特に、昨年8月にJR西日本本ルート案が報道されて以降、密接に情報交換等を行い、本県独自の試算に基づいて、小浜京都ルートが舞鶴ルートよりも優位性が高いことを具体的に説明してきている。引き続き小浜京都ルートの優位性をしっかりと主張して、県民の期待が大きい小浜京都ルートに何としても収束させたい。

その他の質問事項

○核燃料税の見直し 等

新幹線対策特別委員会

○北陸新幹線の建設促進

敦賀以西ルートについて、「与党PTの検討委員会では3ルートを対象として国土交通省に調査を発注した。本県としては小浜京都ルートの優位性を示す必要があるが、県独自の試算は行っているか」との質問に対し、「舞鶴ルートの場合、不明確な部分はあるが、県独自の試算では、小浜京都ルートに比べ、建設費が約7千億円多く、所要時間も十数分長く、福井―新大阪間の料金が2千円近く高くなる。米原ルートは乗り換えの発生や財源となる貸付料の確保に問題がある」との見解が示された。

また、福井市が検討委員会に提案した新幹線福井駅の張り出し案について、「福井駅周辺では駐車場が不足している。張り出し案では、東口広場の駐車場や利便性に影響はないのか」との質問に対し、「東口広場のケヤキのある広場に張り出す計画であり、家用車の駐車場や乗降場、長距離路線バス乗降場等には影響はない。張り出し部分の構造や機能は広場との関連で考慮すべきだが、1面2線の弱点を補うだけでなく、いかにプラスの効果をもたらすかという観点で行う必要がある」と



福井駅の東口広場

の見解が示された。

このほか、「新幹線駅周辺整備への県の参画」等について質問があり、見解等が示された。

○並行在来線のあり方

新駅設置の考え方についての質問に対し、「設置条件や費用負担等、市町の意向も聞きながら対策協議会で検討していく。あいの風とやま鉄道はガイドラインを策定し、駅が4km以上離れているところを前提としているが、本県で4km以上の区間が6ヶ所あり、武生―王子保間、また福井―森田間、サードーム福井付近も要望が出ている」との見解が示された。

このほか、旅客流動調査結果等について質問があり、見解等が示された。

原子力発電・防災対策特別委員会

○原子力防災訓練

8月に実施する原子力防災訓練についてただしたのに対し、主催者や内容規模等が示された。これに対し、広域避難計画の実効性の確認方法についての質問があり、「国の地域原子力防災協議会が課題を抽出、検証し、次の訓練につなげる体制である。検証方法は国に確認する」との対応が示された。

また、委員からは、「第三者が客観的に実効性を確認するよう国へ要望してほしい」「訓練の調整をできるだけ早く行ってほしい。訓練以外でも、国任せでなく、県として関係府県、市町と常に協議できる関係を作る必要がある」との要望が述べられた。

○高浜発電所の運転延長

高浜発電所1・2号機の運転延長について県の考え方をただしたのに対し、「事業者の申請を前提に、県原子力安全専門委員会等において、国の審査状況等を確認している。現場の工学的な安全性の確保が第一であり、それを確認していく」との見解が示された。

○嶺南地域の経済、廃炉ビジネス

嶺南地域の経済について「地域に合った対策が必要と考えるがどうか」とただしたのに対し、「県では、新分野展

開の補助金や人材育成費用の助成などを行っている。原子力関連産業と農業、水産業等とバランスを取り、嶺南全体の振興を図っていく」との対応と見解が示された。

また、廃炉ビジネスの現状をただしたのに対し、「放射能汚染がない部分を中心に、地元企業が参入できるように、事業者の取り組み状況を確認したい。また、事業者、工事内容や必要な技術、作業環境等を、地元企業に現場で説明することを要請した」との見解と対応が示された。

このほか、「核燃料税の見込み額と活用」「原子力制圧道路の整備状況」等、さまざまな議論が行われた。



高浜発電所1・2号機

人口減少対策 特別委員会

○ふくい創生・人口減少対策戦略 (以下「戦略」)の評価

「福井県民の将来ビジョンの中で、戦略はどのように評価されるのか」との質問に対し、「現時点では関連づけが明確でない部分があるが、評価の方法は検討していきたい」との見解が示された。

○自然減対策

「結婚、出産をふやして自然増にもっていくため、婚活事業にさらに力を入れてもらいたい」との要望に対し、「結婚相談所や地域の縁結びさん、職

場の縁結びさん、市町とのネットワークを強めるなど、出会いの機会をふやしていく」との見解が示された。

○社会減対策

「U・イターン奨学金返還支援事業について、すでに福井県内に就職している人でも、返還が困難な人には支援すべきではないか」との質問に対し、「制度の趣旨は、県内、県外どちらに就職しようか迷っている人を後押しして、U・イターンに結びつけることにあり、今年度卒業予定者から対象者として運用したい」また、「国において、返還の猶予や所得に応じた対応などが検討されており、今後の議論を見ながら考えたい」との対応と見解が示された。

○企業版ふるさと納税

「県としての営業活動の現状、依頼方法はどうか」との質問に対し、「福井にゆかりのある企業を回り、事業や制度の内容、企業のCSR(社会的責任)にも貢献することを説明している」との対応が示された。

このほか、「中山間地域の活性化」「ふくい元気女子交流会の成果」「若者の活動の場の創出」等について質問や意見が述べられ、見解と対応が示された。

委員会の新しい構成

常任委員会

総務教育常任委員会

◎田中 宏典 ○中井 玲子
山本 文雄 山岸 猛夫
田村 康夫 糀谷 好晃
西本 正俊 清水 智信

厚生常任委員会

◎大森 哲男 ○松井 拓夫
山本 芳男 野田 富久
佐藤 正雄 大久保 衛
畑 孝幸 西畑 知佐代
力野 豊

産業常任委員会

◎小寺 惣吉 ○中川 平一
関 孝治 松田 泰典
笹岡 一彦 鈴木 宏紀
細川 かをり 辻 一憲
長田 光広

土木警察常任委員会

◎島田 欽一 ○小堀 友廣
石川 与三吉 山本 正雄
田中 敏幸 斉藤 新緑
宮本 俊 西本 恵一
井ノ部 航太

議会運営委員会

◎山岸 猛夫 ○中川 平一
野田 富久 笹岡 一彦
糀谷 好晃 大久保 衛
鈴木 宏紀 中井 玲子
力野 豊

平成28年5月10日現在

◎印は委員長 ○印は副委員長

特別委員会

予算決算特別委員会

◎田村 康夫 ○鈴木 宏紀
(委員は議長を除く全議員)

新幹線対策特別委員会

◎田中 敏幸 ○野田 富久
松井 拓夫 笹岡 一彦
佐藤 正雄 大森 哲男
西本 正俊 鈴木 宏紀
小寺 惣吉 島田 欽一
中井 玲子 西本 恵一

原子力発電・防災対策特別委員会

◎山本 芳男 ○斉藤 新緑
関 孝治 石川 与三吉
山本 正雄 田中 宏典
西畑 知佐代 細川 かをり
宮本 俊 小堀 友廣
力野 豊

人口減少対策特別委員会

◎山本 文雄 ○大久保 衛
山岸 猛夫 中川 平一
松田 泰典 田村 康夫
仲倉 典克 糀谷 好晃
畑 孝幸 辻 一憲
長田 光広 井ノ部 航太
清水 智信

福井県核燃料税条例の制定について

核燃料税とは

県内の発電用原子炉施設で貯蔵している使用済燃料に課税し、県外搬出を促す新たな税制「搬出促進割」などを盛り込んだ福井県核燃料税条例の制定の議案については、本会議をはじめ委員会等における多岐にわたる活発な議論を経て、閉会日に賛成多数で可決、成立した。地方税法に基づく総務大臣の同意を得て、11月10日施行する。

核燃料税は電力事業者に課税する法定外普通税で、本県が全国に先駆けて研究を行い、昭和51年に5年間の時限措置として導入して以降、5年ごとに条例を更新しており、現行の条例は本年11月に失効する。今回の見直しにおいては、従来の課税に加え、廃止措置中の原子炉に対し、税率を2分の1にして「出力割」を課税するとともに、新たに政策的な税制として「搬出促進割」を創設し、使用済燃料の県内貯蔵が常態化しないようにするため、発電用原子炉施設で5年を超えて貯蔵されている使用済燃料に対し重量1キログラムあたり1,000円を課税する。

《核燃料税の概要》

- ・税率 価額割 100分の8.5
出力割 18.3万円/千kW（年額）
（廃止措置計画の認可を受けた場合は2分の1）
搬出促進割 1,000円/kg（年額）
- ・課税標準 価額割 発電用原子炉に挿入された核燃料の価額
出力割 原子炉等規制法により許可を受けた熱出力
搬出促進割 5年を超えて貯蔵されている使用済燃料の重量
- ・適用期間 施行日から起算して5年間

6月議会での議論

（代表質問）

「今回の見直しは使用済燃料の県外搬出を促進する制度となるのか」とたずねたのに対し、「発電量のほとんどを県外の関西エリアに送電する本県の特殊性を考え、使用済燃料の貯蔵を引き受ける義務はないという従前からの主張を税制面からも具体化しようとするもの」との見解が示された。

また、「今後5年間でどのような財政需要がいくらあり、そのための核燃料

料税の税収をどの程度見込んでいるのか」とたずねたのに対し、「今後5年間で、原子力安全対策や民生事業、生業安定対策などの財政需要が県および市町の合計で900億円程度ある。税収は、出力割と搬出促進割だけの最小限でも約440億円」との見解が示された。

（一般質問）

「今回の制度設計が逆に中間貯蔵状態を半永久化し、廃炉解体作業をおくらせる懸念がある」との指摘に対し、「使用済燃料の早期搬出を促す搬出促進割に加え、廃炉に対する出力割を導入する新たな税制は、廃止措置計画の円滑な進捗を促すもの」との対応が示された。

「なぜ今、使用済燃料に課税するのか」との質問に対し、「廃炉の問題や事業者が使用済燃料を県外で対応するという動きがあり、具体化すべき時期であるので、なぜ今かではなく、まさに今のタイミングである」との見解が示された。

また、「使用済燃料だけ切り離して目的税化できないか」との質問に対し、「核燃料税の税収は、安全対策や地域住民の福祉向上などに活用されるものであり、行政サービスの受益者と税を

負担する納税者が本来重なりあう目的税にはなじまない」との見解が示された。

（総務教育常任委員会）

「財政需要に基づく事業については立地地域と十分に協議の上、理解を得ながら進めていただきたい」と要望したのに対し、「地元の各市町の要望を十分聞き取っており、これから要望に見合う事業を各市町が行うこととなるが、十分に意思疎通を図りながら進める」との見解と対応が示された。

（原子力発電・防災対策特別委員会）

税収見込み額と市町への配分についてたずねたのに対し、「価額割を除き、年間8.7億円を見込んでいる。現行は全国最高水準の県6対市町4の割合で交付しているが、今後の配分については、可決後に検討していく」との見解が示された。

（予算決算特別委員会）

「廃炉中の原子炉への課税は、廃炉作業を速やかに進めるための政策的な意味もあるのではないか」との質問に対し、「廃止措置の円滑な進捗を直接の目的として負担してもらうものではないが、そのような結果につながるものと考え」との見解が示された。

要請活動

仲倉議長、山本文雄新幹線整備促進議員連盟会長、山岸同事務局長は、西川知事とともに、4月13日に県選出国会議員との意見交換に出席し、その後、国土交通副大臣、与党幹部に対し、小浜・京都ルートの28年度中の決定などについて強く求めました。

また、5月20日には、仲倉議長を初め5県議会協議会理事及び有志参加議員19名が建設促進大会に参加し、その後議長は、沿線自治体知事、議長等とともに、国土交通大臣、与党幹部等に対し、金沢・敦賀間の早期整備、敦賀駅、福井駅における乗換利便性の向上などについて強く訴えました。



5月20日の要請活動の様子

※ 議案等に対する各会派の賛否の状況は、福井県議会HPでご覧いただけます。

◆議案

平成28年5月臨時議会 議案等議決結果

議案番号	件名	議決結果
第45号議案	福井県監査委員選任の同意について	原案同意
第46号議案	福井県監査委員選任の同意について	原案同意
第47号議案	専決処分につき承認を求めることについて（福井県県税条例等の一部改正について）	原案可決

◆意見書

議案番号	件名	議決結果
発議第13号	「もんじゅ」の在り方に関する意見書	原案可決

◆議案

平成28年6月定例会 議案等議決結果

議案番号	件名	議決結果
第48号議案	福井県核燃料税条例の制定について	原案可決
第49号議案	特定地域等の振興を促進するための県税の課税の特例に関する条例の一部改正について	原案可決
第50号議案	福井県議会議員および福井県知事の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の一部改正について	原案可決
第51号議案	福井県認定こども園の認定の要件に関する条例および福井県幼保連携型認定こども園の設備および運営の基準等に関する条例の一部改正について	原案可決
第52号議案	福井県立病院使用料および手数料徴収条例の一部改正について	原案可決
第53号議案	福井県六呂師高原スキー体験施設の設置および管理に関する条例の制定について	原案可決
第54号議案	福井県副知事選任の同意について	原案同意

◆請願・陳情

受理番号	件名	議決結果
請願第9号	敦賀半島における原子力災害制圧道路の整備に関する請願	採択
請願第10号	敦賀市赤崎海岸整備の早期完成実現に関する請願	採択
請願第11号	日本政府に核兵器全面禁止のための決断と行動を求める意見書提出に関する請願	不採択
請願第12号	介護保険制度における軽度者への福祉用具貸与・住宅改修の継続に関する意見書提出を求める請願	採択
陳情第1号	ぼっとサポートふくいに関する陳情	継続審査
陳情第7号	福井県議会議員の選挙における選挙公報の発行に関する条例の制定を求める陳情	継続審査
陳情第9号	「子育てファイルふくいっ子」活用に関する陳情	不採択
陳情第10号	高校入試での障害者に対する「受験上の配慮」に関する陳情	不採択

◆意見書

議案番号	件名	議決結果
発議第14号	国の米政策に関する意見書	原案可決
発議第15号	介護保険制度における軽度者への福祉用具貸与及び住宅改修の継続を求める意見書	原案可決

発行日：平成28年8月21日 発行：福井県議会広報会議

お問い合わせ先 〒910-8580 福井市大手3丁目17-1 福井県議会事務局総務課

tel 0776-20-0605 fax 0776-20-0674

福井県議会 検索